

宇都宮健児さん (弁護士)

情勢分析ではなく、運動論を

弁護士として多重債務問題や貧困問題と正面から向き合ってきた宇都宮健児さん。二〇二二年末の都知事選出馬では、反貧困、脱原発、護憲などを訴えて約百万票を獲得した。知事選によって、この国の政治や制度が抱えるさまざまな矛盾が見えたという。日本社会が直面している問題を聞いた。

なぜ「都知事選」だったのか

——都知事選に出馬するきっかけは、そもそも何だったのでしょうか。

二〇二二年十月二十五日に石原前都知事が突如辞任を発表し、それと同時にある市民団体から都知事選への出馬を要請されたのが発端です。

この団体には、実は二〇〇九年にも、二〇一一年に行なわれた都知事選への立候補を要請されていたのですが、クレサラ（クレジット・サラ金）事件やヤミ金をはじめとする貧困問題に携わる一弁護士であり、政治

の世界に出るつもりはありませんでした。それに、いきなりの出馬というのも心理的ハードルがかなり高くお断りしたのです。

今回の一二年の都知事選では、日弁連（日本弁護士連合会）会長選挙を経験し、二年間日弁連会長を務めたことが、大きな後押しになりましたね。

出馬は決めたものの、十一月二十九日が告示、十二月十六日が投票日でしたから、石原氏辞任から選挙までは、わずか二カ月足らず。選挙戦は準備不足が否めませんでしたね。

——いちばんアピールしたかったことは、やはり「反貧困」のための政策ですか？

えない福島第一原発に加え、福島第二原発と柏崎刈羽原発の廃炉を訴え、東京都から脱原発を発信すれば、他の自治体や国の原発政策にも影響を与えるだろう。——。そう判断して、「脱原発」を掲げることにしました。

東京都は、四十七都道府県のうち、財政的には最も裕福な自治体です。その半面、石原前都知事が福祉予算を大幅に切り捨ててきたために、貧困や格差が最も顕著な自治体でもある。私のフィールドでもある反貧困と福祉の充実も、欠かせない政策でした。

教育行政については、東京都は日の丸掲揚・君が代斉唱を強制し、それに従わなかった教師をこれまでに四百人以上も大量処分しています。教員に対する管理・統制を強化する教育行政を行ってきたということで、このような都教育行政の根本的な転換に向けた取り組みが必要だと考えました。

昨年の四月、都知事在任中の石原氏はアメリカで、都が尖閣諸島を購入すると発言しました。東京都政と尖閣購入にどういった関係があるのか、私にはまったくわからないのですが、この発言によって、昨年九月十一日には野田政権が尖閣諸島の国有化を発表した。これで中国との関係が一気に悪化し、日本の右傾化も



撮影・浅田恒穂

それもありますが、支援してくれる市民団体とも話し合っており、「反貧困と福祉の充実」以外にも、「脱原発」「教育行政の根本的転換」「憲法擁護」といった政策を掲げました。

「都知事選でなぜ脱原発を訴えるのか」と聞かれたことがありますが、福島で発電された電力の主な消費地は東京です。また、東京都は東京電力の大株主でもあります。株主総会で、事故収束への出口がまったく見

●つのみや・けんじ 一九四六年愛媛県生まれ。七一年弁護士登録（東京弁護士会所属）。以後、全国ヤミ金融対策会議代表幹事、反貧困ネットワーク代表、「年越し派遣村」名誉村長、日弁連会長などを務める。半生を綴った『弁護士健児』は小社刊。新書に『わるいやつら』（集英社新書）。